



だいじょうぶ!  
社会福祉法人が  
あります

資料2

## “大阪しあわせネットワーク”について ～オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業～

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会  
社会福祉施設経営者部会  
社会貢献事業推進委員会 委員長 菊池 繁信



## 「オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業」 検討の背景

➤ 大阪における社会福祉事業の先駆的実践の歴史

➤ 最近の全国に先駆けた取り組み

◇老人施設部会

「社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業）」 ※H16～

◇保育部会

「保育園における地域貢献事業（スマイルサポーター）」

※H19～（府知事認定H21～）



昨今の社会福祉法人をめぐる議論への対応と、社会経済情勢の変化に伴い拡大・増加している制度の狭間の生活困窮など様々な生活課題を抱える人々のニーズに応えるため、平成27年度から「大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）」を展開。

# 大阪しあわせネットワーク(オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業)

オール大阪って  
いうことは  
大阪府内のすべてって  
ことです。

## 大阪しあわせネットワーク (オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業)について

### 事業の趣旨・目的

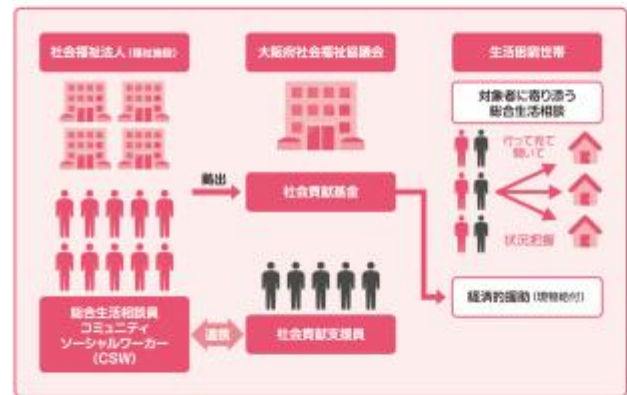
昨今の社会経済情勢の変化等により、孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・家庭内暴力、自殺、生活困窮など  
厳しい生活・福祉課題が広がっています。

また、こうした課題に対して、既存の制度では対応できない  
“制度の狭間”の生活困窮も生じています。

大阪府内すべての社会福祉法人(福祉施設)は、  
“社会福祉法人の使命”として、こうした課題に向き合い、  
それぞれの特徴や強みを活かした様々な支援事業を  
“オール大阪”で展開し、ひとりひとりのしあわせを支えます。

## 社会福祉法人の強みを活かしたワンストップの何でも総合生活相談 「生活困窮者レスキュー事業」

今日・明日食べるものがない、電気・ガスが止まってしまった…。失業、介護、障がい、虐待やDVなど、様々な“生活SOS”に対応する総合生活相談事業です。各種制度やサービスについて生活の安定をはかるとともに、緊急を要する場合は、食材の提供など経済的援助(現物給付)も行います。頼みの綱がここにあります。



**支援事例**  
家族と別れ困難状態にあった10代の青年に、職業訓練や若者支援の専門機関へ同行相談。時には現代わりとなってこまめに電話や面談で励まし、本人の就労への意欲をサポートし、就労自立につながった。

DVから逃れ、土地勘のない地域での新たな生活を始める母子家庭に対して、市域を越えてスムーズな連携支援を実施。不安に寄り添い、精神的なサポートを継続するとともに、施設や地元企業の協力で得られた洗濯機や冷蔵庫、炊飯器などの物品を支援。

## 社会福祉法人(福祉施設)の強みを活かした地域貢献事業

社会福祉法人(福祉施設)の機能や強みを活かし、下記のような事業をはじめ、地域のニーズに応えるさまざまな支援事業を開発・展開します。

- **保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター)**  
保育園・認定こども園の「地域貢献支援員(スマイルサポーター)」が様々な相談に応じ、相談・サービスにつながります。
- **就労支援・中間的就労**  
障がい等により様々な配慮が必要な方、経験不足等で就職が決まらない方など「働きたいのに働けないすべての人」の就労をサポートします。
- **家計相談支援**  
家計のやりくりがうまく出来ない方に、日常のお金の使い方のアドバイスをします。
- **社会参加・生きがい支援**  
ボランティア活動等を通じて社会参加や生きがいづくりを支援します。
- **子どもの学習等支援**  
困難世帯等の子どもたちの学びの機会や安心できる場を提供します。
- **居場所づくり**  
地域の中で気軽に立ち寄れる安心できる居場所を担います。

## 社会貢献基金(特別部会費)の拠出

社会福祉法人(福祉施設)が「社会貢献基金(特別部会費)」を拠出し、上記事業の推進に活用します。

# 大阪しあわせネットワーク (オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業) 事業概要

## ①生活困窮者レスキュー事業

- ◎制度の狭間の生活困窮など様々な生活課題を抱える人々に対し、社会福祉法人（社会福祉施設）に所属する総合生活相談員（コミュニティソーシャルワーカーやスマイルサポーター）と、大阪府社協所属の社会貢献支援員が連携してワンストップの総合生活相談を行う
- ◎公的制度やサービス等による支援が受けられず、生命に関わる緊急・窮迫した制度の狭間の生活困窮状況に対して、施設長の決済により、おおむね10万円を限度とした「経済的援助（現物給付）」による支援も実施する。

## ②社会福祉法人（施設）の強みを活かした様々な地域貢献事業

社会福祉法人が有する機能（福祉専門職員や福祉施設の活用など）を活かし、よろず相談と各種制度等へのつなぎ、社会参加・生きがい支援、居場所づくり、中間的就労、障害者等の就労支援、子育て支援、困窮世帯の児童に対する学習支援など、社会福祉法人に期待される様々な取り組みについて、各社会福祉法人（社会福祉施設）において既に取り組みられてきた事業等を広く発信するとともに、それぞれの特性や強みを活かした実践を開発・展開する

## ③社会貢献基金（特別部会費）の拠出

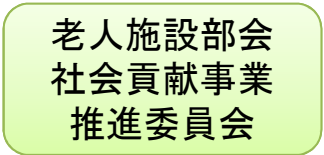
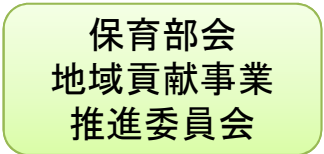
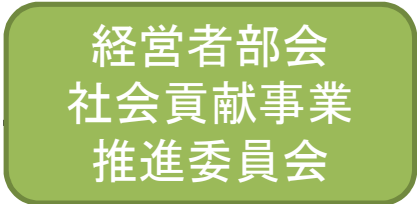
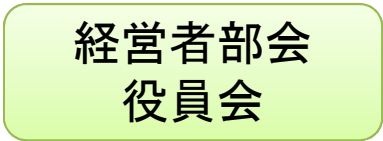
本事業を実施するための財源（制度の狭間の生活困窮を支援する「経済的援助（現物給付）」ならびに社会貢献支援員の配置費用等）として、各種別部会において設定する「社会貢献基金（特別部会費）」を拠出

# 大阪しあわせネットワーク(オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業) 事業推進体制について



＜位置付け＞  
 ・府社協の委員会設置規程による  
 ＜役割＞  
 ・事業運営全般に関する審議  
 ・社会貢献基金の管理・チェック機能  
 ＜開催＞  
 ・年3回程度(H27 8・11・2月頃)

※下記の選出枠より委員が参画  
 ・神奈川県立保健福祉大学 河幹夫 委員長  
 ・学識経験者 若干名  
 ・各部会長1名＋各部会委員1名  
 ・民間団体、顧問、大阪府社協  
 ※オブザーバー  
 大阪府(福祉総務課・地域福祉課・  
 社会援護課・指導監査課)



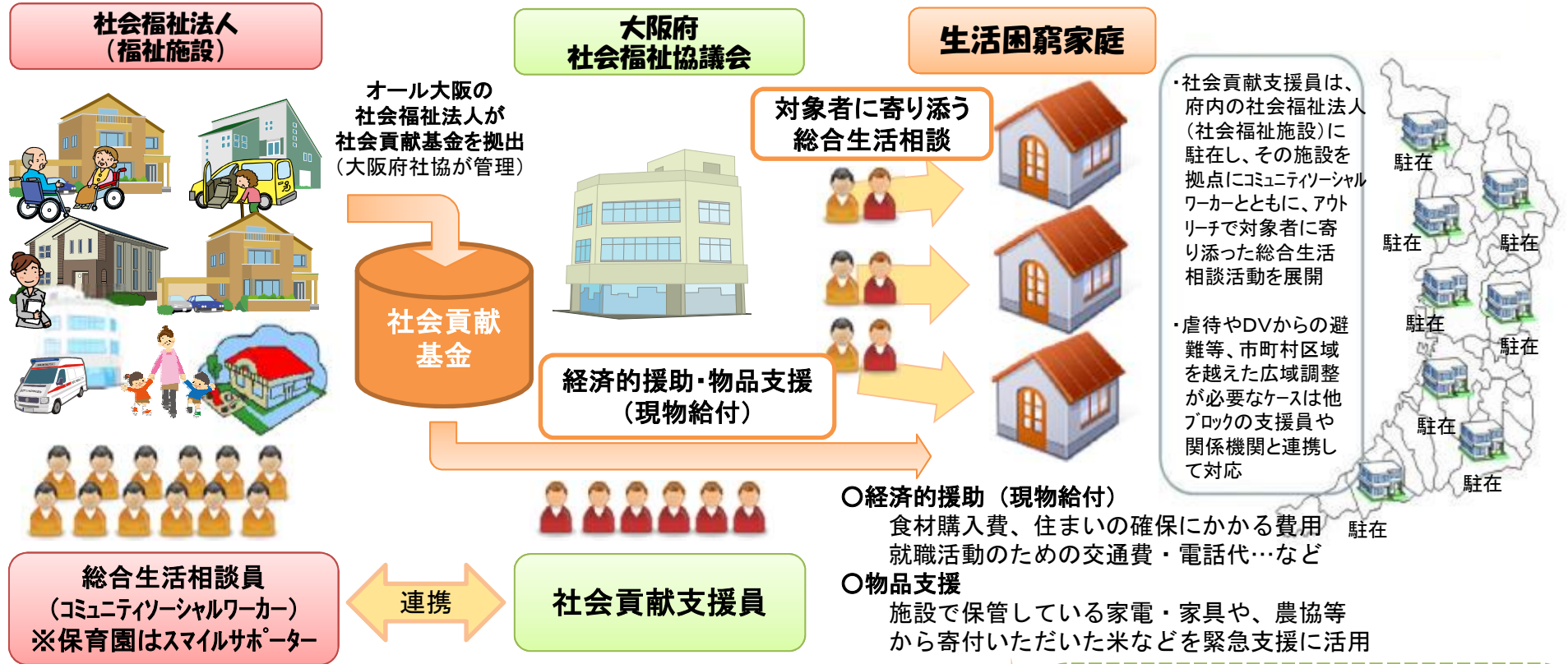
＜位置付け＞  
 ・経営者部会の中に設置する委員会  
 ＜役割＞  
 ・事業全般に関する企画・運営  
 ・部会間を超える調整事項への対応  
 ＜開催＞  
 ・年4回程度(H27 8・10・12・1月頃)

※各部会より委員2名が参画

# 社会福祉法人の強みを活かしたワンストップの総合生活相談 「生活困窮者レスキュー事業」

- 大阪府社会福祉協議会・老人施設部会が生活困窮者を対象に「社会貢献事業(生活困窮者レスキュー事業)」を実施(H16～)平成27年度からは「大阪しあわせネットワーク(オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業)」にてオール大阪で事業実施。
- 社会福祉法人(施設)に配置されたコミュニティソーシャルワーカーと大阪府社協に配置された社会貢献支援員が連携し、ワンストップ、アウトリーチによる生活困窮者に寄り添った総合生活相談と緊急時の食材購入など現物給付による支援を実施。

※各社会福祉法人ならびに大阪府社協は「第2種社会福祉事業(生計困難者に対する相談支援事業)」として定款に記載して事業実施



～生活困窮者に寄り添い、制度の狭間を埋め、既存の制度につなぐ～

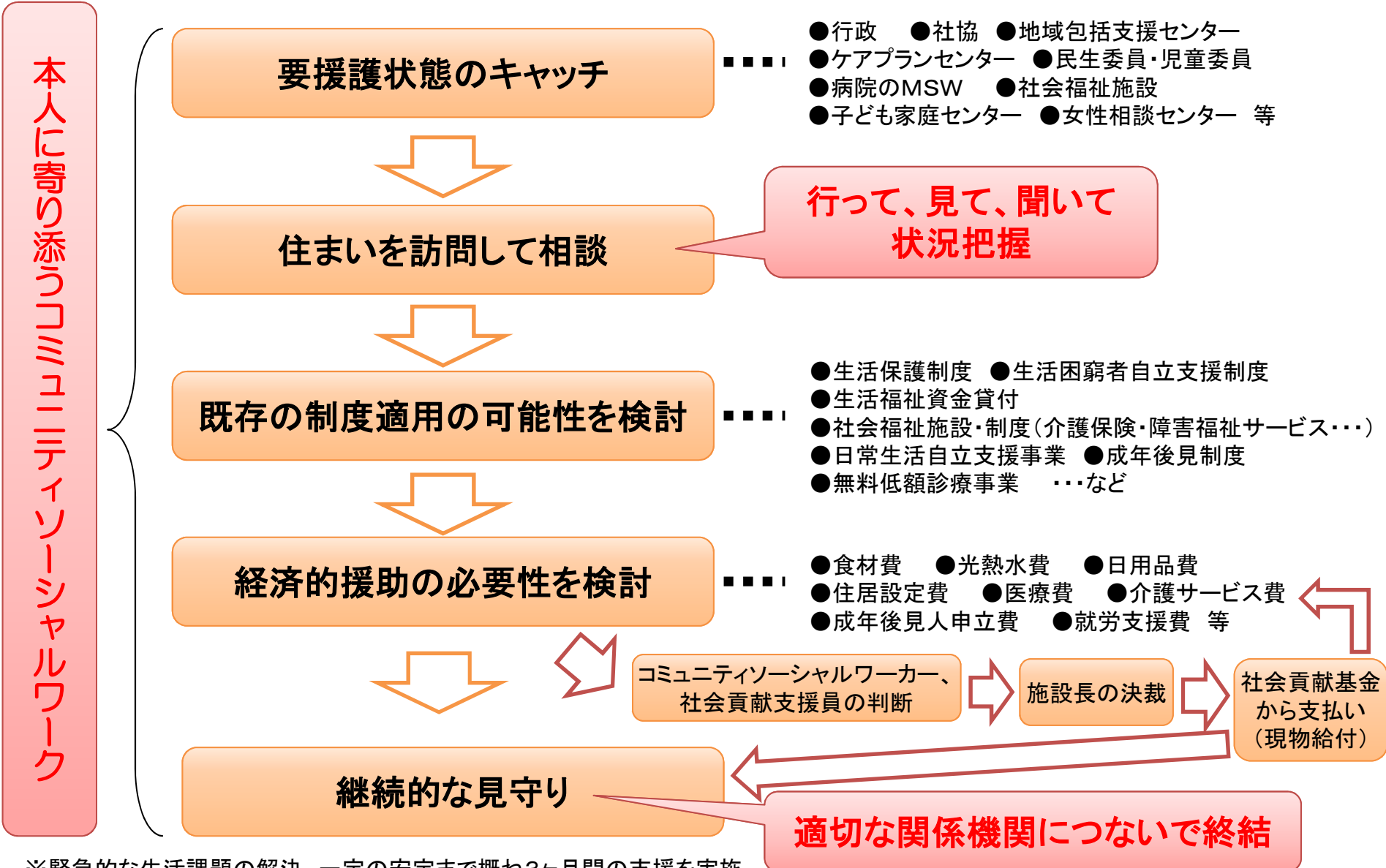
- 対象者に寄り添う総合生活相談(既存制度へのつなぎ、自立支援)
- 緊急的な経済援助(概ね10万円を限度とした食材支援等の現物給付)
- 地域住民からの寄付物品(生活家電・日用品等)を活用した物品支援

実績(H16～26)

- 35,000件以上
- 5,821世帯以上
- 3,000件以上

- ◆幅広い年齢層(10～80歳代)の失業・DV・精神障がい…など様々な生活困窮を支援
- ◆社会福祉法人(施設)の資源・専門性を活用した支援を展開(孤立防止のための地域の居場所・拠りどころの提供、自立に向けた就労訓練、資格取得支援…など)

# 「生活困窮者レスキュー事業」における コミュニティソーシャルワーカー・社会貢献支援員による相談援助のながれ



※緊急的な生活課題の解決、一定の安定まで概ね3ヶ月間の支援を実施

## 「生活困窮者レスキュー事業」支援実績概要

- 経済的援助（現物給付）実績は、H16～26年度の11年間で、5,821世帯、約4億2,600万円の支援を実施。相談支援件数については、社会貢献支援員が関わった事例だけでも35,000件以上にのぼる。※参考/H26実績 599世帯 約3,700万円
- 経済的援助（現物給付）を行った事例は「失業・未就労・高齢（介護等）、傷病」の要因によるものが多く、ほとんどが複数の生活困窮要因を抱えている。
- 経済的援助の支援内容は、食材費・光熱水費・住居関係費など“命”にかかわる緊急支援が全体の約6割を占める。
- 対象者の年齢層は、事業開始当初は60代以上が7割を占めていたが、近年、30～50代が急増、6割を占める状況である。
- 相談の紹介経路は「行政」が5割（大半が「福祉事務所」）「市区町村社協」が2割、この2つが7割を占めている。今年度からは生活困窮者自立相談支援機関からの相談も増加。

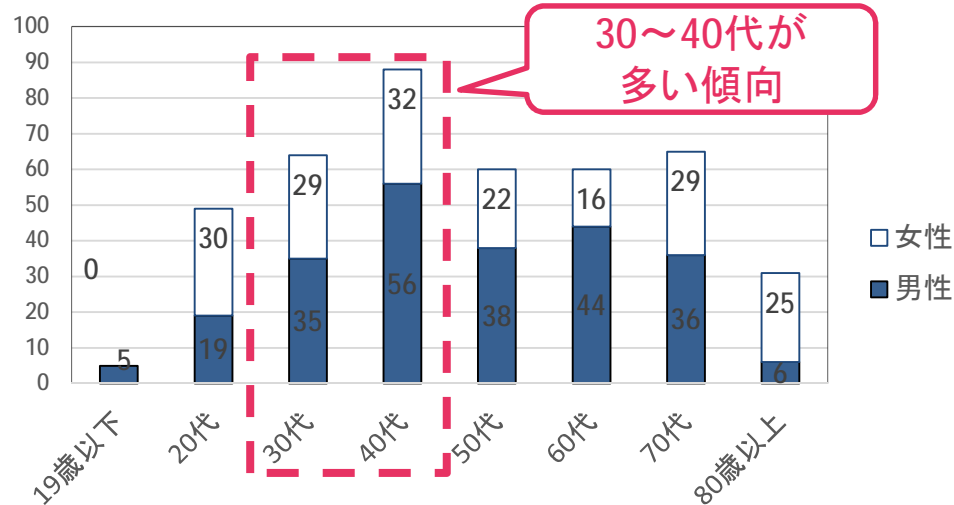


# 平成27年度4～11月までの「生活困窮者レスキュー事業」支援実績概要

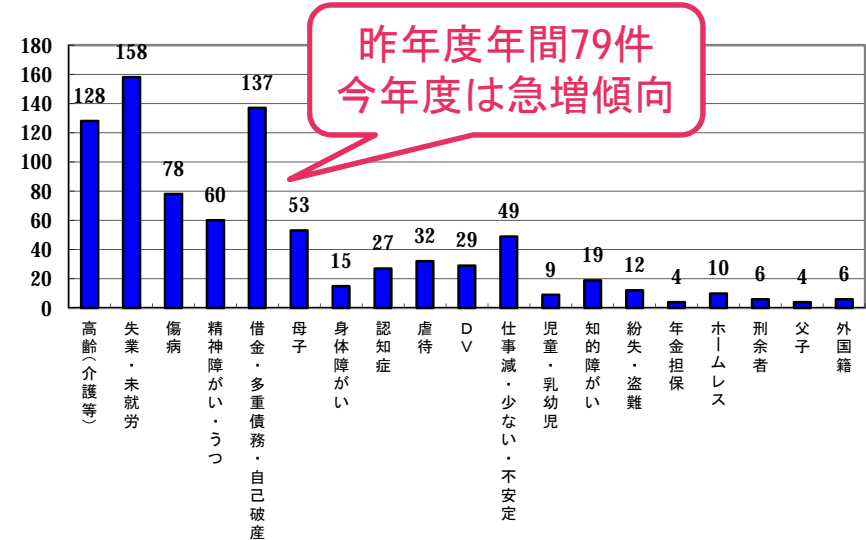
- 経済的援助件数:422世帯 約2,920万円 ※これまでの累積:6,243世帯
- 1件あたりの平均申請金額:69,000円(申請額をベースに算出しています)
- 10万円を越える金額の申請件数:18件 ※申請時、理由書が必要です。

※グラフ中の数字は件数です。

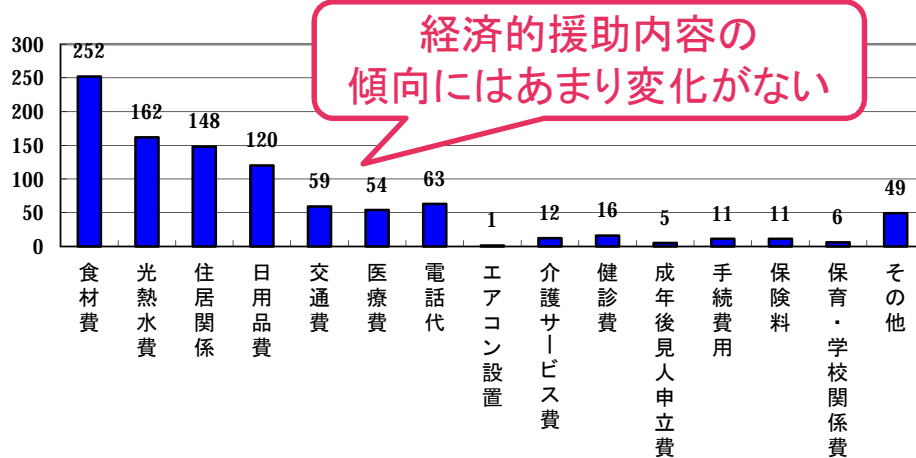
年齢・性別 経済的援助対象者



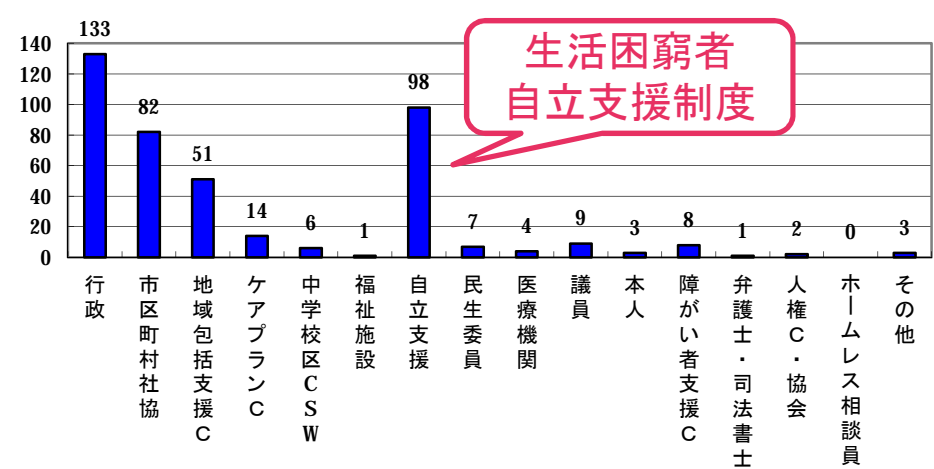
経済的援助を行った世帯の主な特徴(重複カウント)



経済的援助の主な内容(重複カウント)

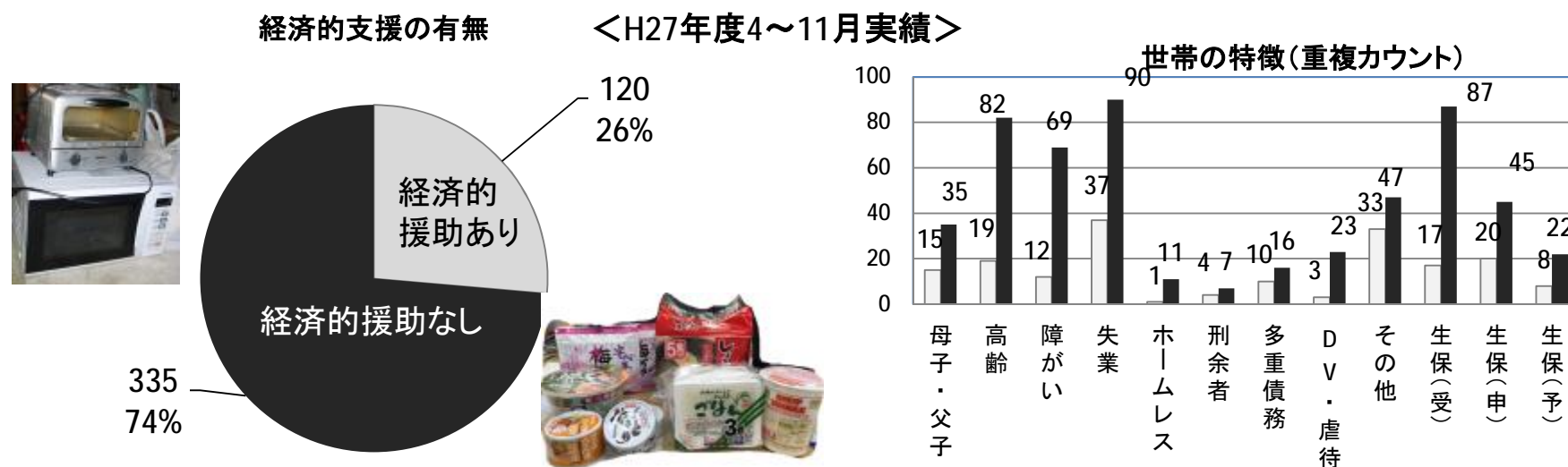


経済的援助事例の主な紹介経路



## 「生活困窮者レスキュー事業」 地域等からの寄付物品を活用した支援

- 地域住民、地域の福祉関係者（民生委員等）、社会福祉施設の利用者等からの寄付物品を社会福祉法人（施設）に保管して困窮世帯等の支援に活用しているケースが増加している。  
※参考/H21～26年度計2,812世帯への支援に活用
- 炊飯器、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、照明器具など、再利用が可能な生活家電や、米や災害備蓄食材などを活用。
- 物品支援を行ったケースの約7割は経済的援助を伴わない支援（生活保護受給中で生活保護費を紛失した高齢者への緊急食材支援、DV被害者や刑余者の住環境整備など）に活用。



「生活困窮者レスキュー事業」における法人連携と「無料低額宿泊事業」の活用

- 八尾市で発生した火災により住居を失った対象者の緊急一時入所について、八尾市の（社福）八尾隣保館CSWから、無料低額宿泊事業を行う藤井寺市の（社福）みささぎ会CSWに連絡。約2週間後、対象者が八尾市内の市営住宅に転居できるまで、市町村域を超え、法人連携により迅速な対応を行った。

平成27年9月3日(木)産経新聞

社会福祉法人みささぎ会(藤井寺市)  
無料低額宿泊事業よりそい処「尽心庵」



# 社会福祉法人(施設)の強みを活かした 様々な地域貢献事業の実施

社会福祉法人が有する機能(福祉専門職員や福祉施設の活用など)を活かし、社会参加・生きがい支援、居場所づくり、中間的就労、障がい者等の就労支援、子育て支援、困窮世帯の児童に対する学習支援など、各社会福祉法人(福祉施設)において既に取り組みられてきた事業等を広く発信するとともに、それぞれの特性や強みを活かした実践を開発・展開する。

## <様々な地域貢献事業の取り組みの例>

### <保育園における地域貢献事業 (スマイルサポーター)>

育児、家庭、病気、介護など、保育園の「地域貢献支援員(スマイルサポーター)」が相談に応じ、制度・サービスにつなぎます。



### <居場所づくり>

会話できるが人なく、孤立している人やコミュニケーションが苦手な人も気軽に立ち寄ることができる、安心できる居場所を担います。



### <家計相談支援>

家計のやりくりがうまくできない、日常生活におけるお金の管理等について一緒に考え、アドバイスをします。



### <子どもの学習等支援>

親の経済的な理由で学習の機会がない、家に学習できる環境がない…などの子どもたちの学びの機会や安心できる場の提供をします。



### <社会参加・生きがい支援>

社会のために何か役にたてることをしたいという当事者や地域の方と一緒にボランティア等を通じて社会参加や生きがいづくりを支援します。



### <就労支援・中間的就労>

障がい等により様々な配慮が必要な方、経験不足等で就職が決まらない方など、働きたいのに働けないすべての人の就労をサポートします。



## 保育部会「保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター)」

- ◇大阪府社会福祉協議会・保育部会の民間保育園・認定こども園（以下、保育園等）が「悩んだ時は、保育園が力になります」を合言葉に大阪府知事認定の「地域貢献支援員（スマイルサポーター）」を配置（H19～ ※府知事認定H21～）
- ◇子育て相談に加え、子育て相談以外の介護や病気、DVなど様々な悩みや問題を抱えた方々への相談活動や支援、行政の担当窓口や専門機関への橋渡しなど問題解決に向けた取組みを行っている
- ◇府内約650の会員保育園等の80%以上（約520ヶ所）に配置、累計1,566人（H27年6月時点）を認定。H26年度の相談実績では、年間約50,000件の相談のうち、その1割にあたる約5,000件は保育・子育て以外（就労関係、虐待相談・・・など）の相談に対応している。



## 「保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター)」の背景①

### ◆大阪の子育て支援活動「育児相談員制度」の始まり

○昭和57年「育児についての女性の意識調査」(府内の女性1万人対象)

○設問「保育所機能をさらに充実していくとすれば？」へ寄せられた声

- ・希望する時期に入所できるようにする
- ・障がい児保育を積極的にする
- ・子育ての悩みや相談に応じてほしい

この声に  
なんとか応えたい!

○昭和59年「でんわ育児相談」スタート

- ・当時の電話番号は・・・「06-764-1152(なろうよ、いいこに)」
- ・毎週月曜日(10時～16時)
- ・カウンセリング研修を受講した相談員8人が2人ずつ交代で対応

### ◆大阪の子育て支援活動「育児相談員」への発展

○「でんわ育児相談事業」の6年間の経験を活かし、平成2年から  
各園での子育て支援アドバイザー「育児相談員」の相談事業へ発展

○「育児相談員養成研修」がスタート

○平成10年より大阪府の認定を受ける



## 「保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター)」の背景②

### ◆大阪の子育て支援活動「保育園・認定こども園における地域貢献事業」

#### ○平成19年「育児相談員の活動状況に関する調査」

- ・ 育児相談で「保育・子育て以外」の課題がありましたか？
  - 過半数（52%）が「ある」と回答（ある195件、なし156件）
- ・ 育児相談で保育・子育て以外でどんな課題がありましたか？
  - 経済的課題、障がい、高齢（介護）など多数の課題があった
- ・ 調査結果より、子育て以外の課題が山積していることが判明
  - 課題解決の一端を保育園も担えるのではないか？

#### ○セーフティネットとして機能する保育園の可能性

- ・ 気軽に訪問できる場所
- ・ 府内約500ヶ所（当時）の民間保育園
- ・ 開所時間が長い
- ・ 地域において場所も既知

『保育園における  
地域貢献事業』の検討

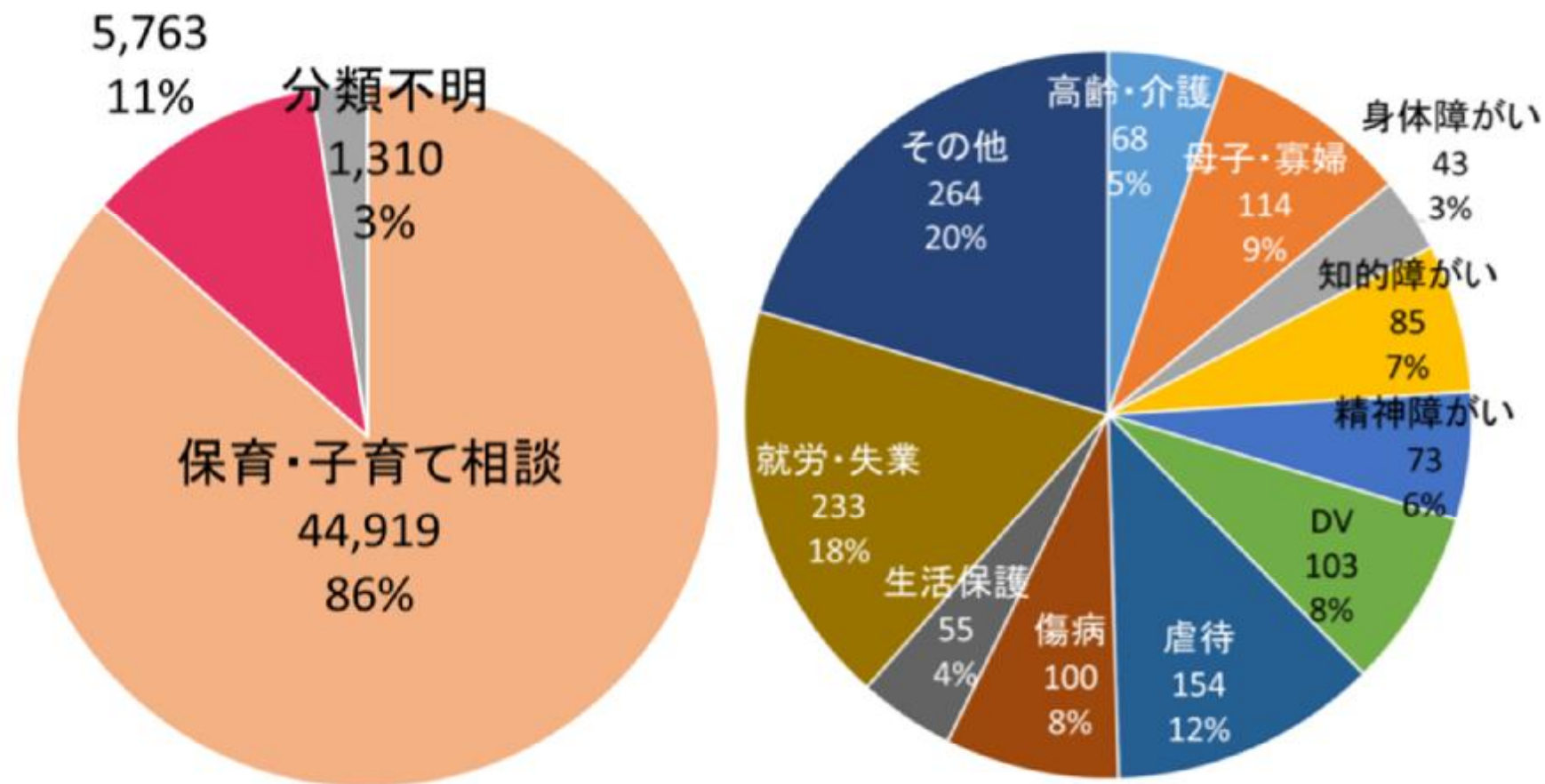
#### ○事業を進めるにあたって、

##### 「地域貢献支援員（スマイルサポーター）」の養成を開始

- ・ 既存の「育児相談員」の養成研修課程に様々な社会資源の知識などを習得する研修を追加。幅広い相談業務への対応力をつける。
- ・ 平成21年度より大阪知事認定資格となる。

# 平成26年度 地域貢献支援員(スマイルサポーター)相談件数の内訳

## 保育・子育て以外の相談





頑張っています!

## 社会福祉法人の地域貢献

保育園の保護者からの心温まる  
支援でサポート



「大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）」では、社会福祉法人（福祉施設）の強みや特性を活かした地域貢献事業を推進しています。

田中さん（20代・仮名）は、未婚で妊娠7カ月。父親にあたる男性から援助が受けられず、検診に行く交通費も支払えない状況の中で出産を間近に控え、心身共に不安定な状態にありました。

そのような中、市役所を通じ、生活困窮者レスキュー事業の相談として「特別養護老人ホーム大阪好意の庭」のCSWの高倉由実氏と社会貢献支援員に連絡が入り、支援に入ることになりました。

面談の中で、出産が迫っているため、それにかかる準備費用等が緊急的に必要な状況であることが分かりました。

高倉CSWは老人ホームと隣接する同法人の「旭丘まぶね保育園」（阿瀬みな子園長）に相談を持ちかけ、園児の保護者に粉ミルクや紙おむつ、哺乳瓶等の寄付の協力を呼びかけることにしまし



保育園の保護者から集まった日用品

た。すると保護者から多くの物品が集まり、中には心温まる手紙が添えられているものもありました。

その後、無事に出産され、「皆さまからの温かいお気持ちをお忘れずに、これから育児に取り組みます」とお礼の手紙が届きました。今は実家からのサポートを受けながら子育てに取り組んでいます。

阿瀬園長は「地域で困っている方には園をあげて協力しようという風土づくりに日頃から努めています。今回、保護者がとても協力的であったことに逆に感銘を受けました。困っている方がいつでも飛び込んで来れる、オープンな施設として地域に根ざしていきたい」と言います。

近年、生活困窮者レスキュー事業の支援実績の中では、若年層でDV被害にあった方や妊娠中の女性のケースなど母子世帯への支援も多くあります。

今回のケースでは、保育園ならではの支援を行えたことがポイントになりました。

## 社会福祉施設における「就労支援」や「中間的就労」の取り組み

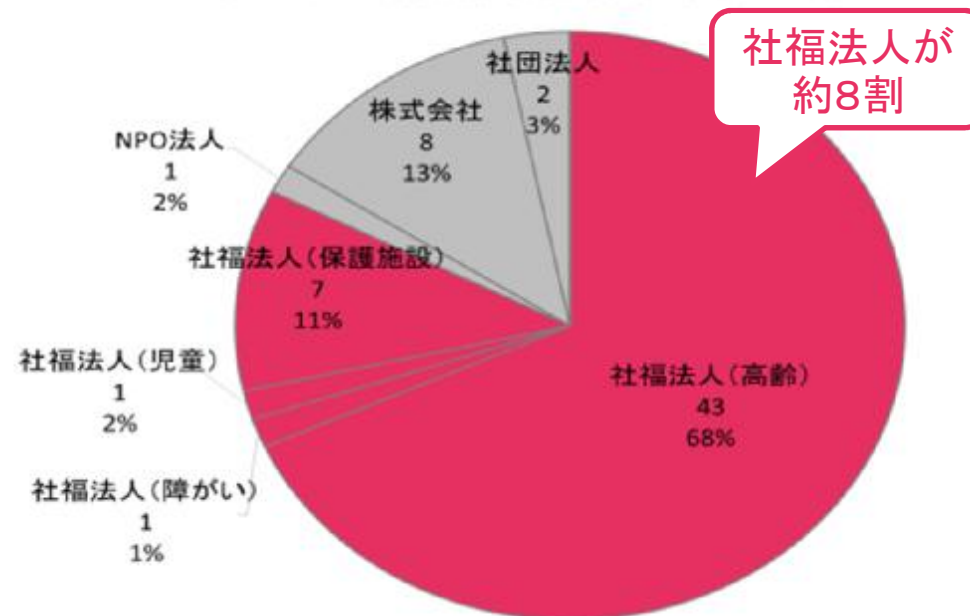
- 生活困窮者レスキュー事業等により、緊急・窮迫した生活危機を脱した後、特に**就労自立可能な対象者への就労支援が重要な課題**となっている。対象者に応じて、**一般就労を目指すだけでなく、社会福祉法人（福祉施設）が有する機能を活かし、1人1人の特性にあった働き方として「中間的就労」**など、幅広い**就労支援の実践に取り組んでいくことが求められている。**
- 老人施設部会社会貢献事業推進委員会を中心に、先駆的な事例の紹介と、**中間的就労の受け入れにすぐに活用できる実践的な様式をまとめた「中間的就労（ユニバーサル就労）事例集」**を作成。
- また、この事例集に基づき、「**就労訓練事業（中間的就労）就労支援担当者養成研修会**」を開催し、高齢者施設のみならず、障がい、児童、救護施設等の職員が多数受講している。



## 大阪における認定就労訓練事業所の認定状況等について

- 平成27年10月末時点における大阪の「認定就労訓練事業所」は63事業所あり、その約8割が「社会福祉法人」である。
- 社会福祉法人の認定就労訓練事業所における主な訓練内容は利用者の居室内清掃などの「清掃関係」や、食事の配膳など「福祉サービスの補助」が多数を占めている。
- 障がい者施設や救護施設などで就労訓練を行う事業所では、農園作業、製品加工や袋詰めなどの軽作業もある。

大阪における認定就労訓練事業所の内訳 n=63

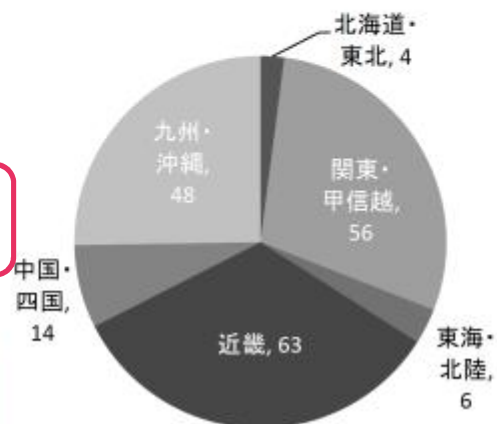


## 【参考】認定就労訓練事業所の認定状況（平成27年度第1・2四半期）

(1) 全体状況

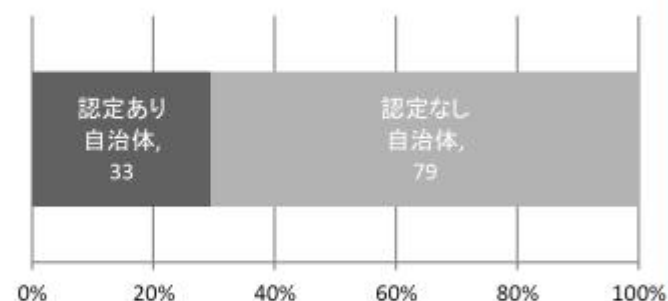
認定件数	191件
利用定員合計	642名

(2) ブロック別の状況 n = 191



社福法人が  
約5割

(3) 認定主体別の状況 n=112自治体



※認定あり33自治体の内訳：  
18都府県、5政令市、10中核市

(4) 法人種別の状況

n=191

社会福祉法人(高齢者関係)	77
社会福祉法人(障害者関係)	8
社会福祉法人(児童関係)	1
社会福祉法人(保護施設)	7
社会福祉法人(その他)	1
NPO法人	33
生協等協同組合	9
株式会社	22
社団法人(公益及び一般)	3
財団法人(公益及び一般)	1
その他	29

(5) 予定している主な訓練内容 (n=191、複数回答)

食品製造・加工	8	福祉サービスの補助作業	81
その他製造	12	事務・情報処理	27
クリーニング・リネンサプライ	21	清掃・警備	105
農林漁業関連(加工も含む)	15	建設作業	2
印刷関係作業	4	その他	38



和室でなごみながらの研修会

「社会福祉法人が取り組める地域公益活動とは何か」が主旨のもと、「地域公益活動としてのソーシヤルフアーム」をテーマに社会福祉法人みなと寮・救護施設りんくうみなとの塔本真也氏から施設が取り組む「福祉」と「農業」を結ぶ地域公益活動について語っていただきました。

きっかけ

平成25年、生活困窮者自立支

社福法人ができる地域公益活動とは

～救護施設の取り組みを通じて考える～

第1回「福祉人カフェ」～実践から学ぶ場～  
(主催：大阪青年経営者会) 7月12日、からほり御屋敷再生複合ショップ 練

ました。その際、行政にも相談し、農業経営基盤強化促進法及び泉南市農業経営基盤促進法に基づいた事業として、農地利用を開始しました。

地域に貢献できること

開始当初、雑草や木が生い茂った荒地状態の農地を施設職員で整地し、田植えと夏野菜の作付けができるようにしました。

施設利用者を中心に栽培した米や野菜は、利用者だけでなく、居宅・通所訓練事業参加者にも無償提供しています。また地元社協にも相談し、母子寡婦団体が運営しているレストランにも寄付し、施設の収穫物であることをPRするなど、この事業に理解をいただく取り組みも積極的に進んでいます。また近隣幼

援法が施行予定で、「施設で地域に密着したプログラムはないか」と検討を始め、施設から歩いて15分ほどの場所に農地を借りることにし



収穫が楽しみな畑

稚園のいちご狩りを受け入れるなどの貢献もしています。

これから

利用者および職員が畑を運営するには知識が必要です。そのために、施設内に園芸場所を確保して野菜栽培を行い、日々の野菜の成長を見て、楽しみや喜びを得てもらうことで、畑での作業に興味をもって参加してもらいたいと思います。

畑作業を通じて、地域との交流が図れるようになり、救護施設の話や、社会福祉法人とは、どのような取り組みを行っているかなどを地域の方に伝えられるようになったと思います。

このことをきっかけに施設行事に農業委員会の方や今までに参加されてなかった方も参加してもらえるようになりました。

## 生活困窮世帯等の子どもたちへの「学習支援」の取り組み

### ＜母子生活支援施設「八尾母子ホーム」における実践事例＞

- 従来より母子生活支援施設に入所中及び退所した中学生対象に施設職員や学生アルバイト、進学塾講師による学習支援を実施
- 「家庭の事情により家で勉強する環境を持ってない」「経済的に塾に通うことができない」など生活困窮者レスキュー事業による相談支援の中から生活困窮世帯への学習支援の必要性を把握
- 母子生活支援施設の子どもたちだけでなく、市内に住む中学生にも対象を拡げ、社会福祉施設のスペースを活用し、生活困窮世帯の子どもへの学びの機会を提供する学習支援事業を開始

実施日	1週間に2回 19:30～21:00(90分)
場所	母子生活支援施設(分園)の談話室
対象	市内の中学生(1～3年生)
定員	10人
授業料	無料 ※一部教材費負担あり
科目	英語、数学
講師	大学生アルバイト ※講師指導は学習塾



頑張っています!

## 社会福祉法人の地域貢献

### 母子生活支援施設が取り組む

### 子どもの学習支援と居場所づくり



社会福祉法人 八尾隣保館

八尾母子ホーム

学習支援「びはーり」

家庭の事情により家で勉強する環境を持たず、また経済的な理由で塾に通うことができない八尾市内の子どもたちを対象に平成26年9月から学習支援を行っています。

講師は大学生や熱意のある社会人が務め、進学塾が講師のサポートをするなど、内容の充実にも工夫を凝らしています。

家庭環境に課題がある時、子どもたちは集中力が欠けたり、成績がのびないことがあります。こうした時に母子生活支援施設の職員がフォローし、時には親へもアプローチし、家庭全体を支援しています。

この事業の担当職員である工藤梨沙氏は、「子どもたちの安心して過ごせる居場所になれるよう心がけています。不登校の子どもが少しずつ学校に通えるようになってきたりの変化を感じます。地域や他の社会福祉法人等と連携して学習支援事業を広めていきたい」と言います。

社会福祉法人 みおつくし福祉会  
母子生活支援施設 東さくら園  
退所児学習塾「ひだまり」

平成26年4月から母子生活支援施設を退所した子どもたちを対象に学習支援を行っています。当初は退所した子どもたちが主な対象でしたが、関係機関からの依頼もあり地域の子どもたちにも対象が広がってきています。また、家庭での食生活が十分でない子どもたちもいるので、民生委員が中心となって心のこもった温かい昼食やおやつをふるまっています。

職員の吉村敏幸氏は「ひだまりでは、地域の方に子どもたちとつながってもらうことで、見えないSOSに耳を傾け、登校や進学支援へと広がっています。これからも地域の方とスクラムを組んで子どもたちを見守るネットワークを作っていきたい」と言います。

今回の2施設の取り組みは社会福祉法人(施設)が場を提供することで、子どもたちを地域ぐるみで育くむ実践になっています。

## 社会貢献基金(特別部会費)の拠出 ※27年6月時点

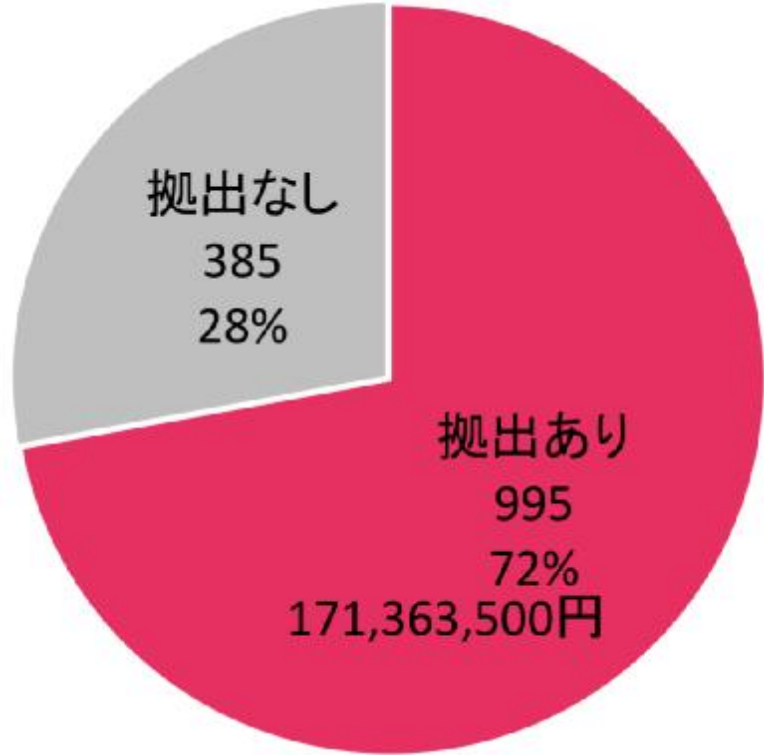
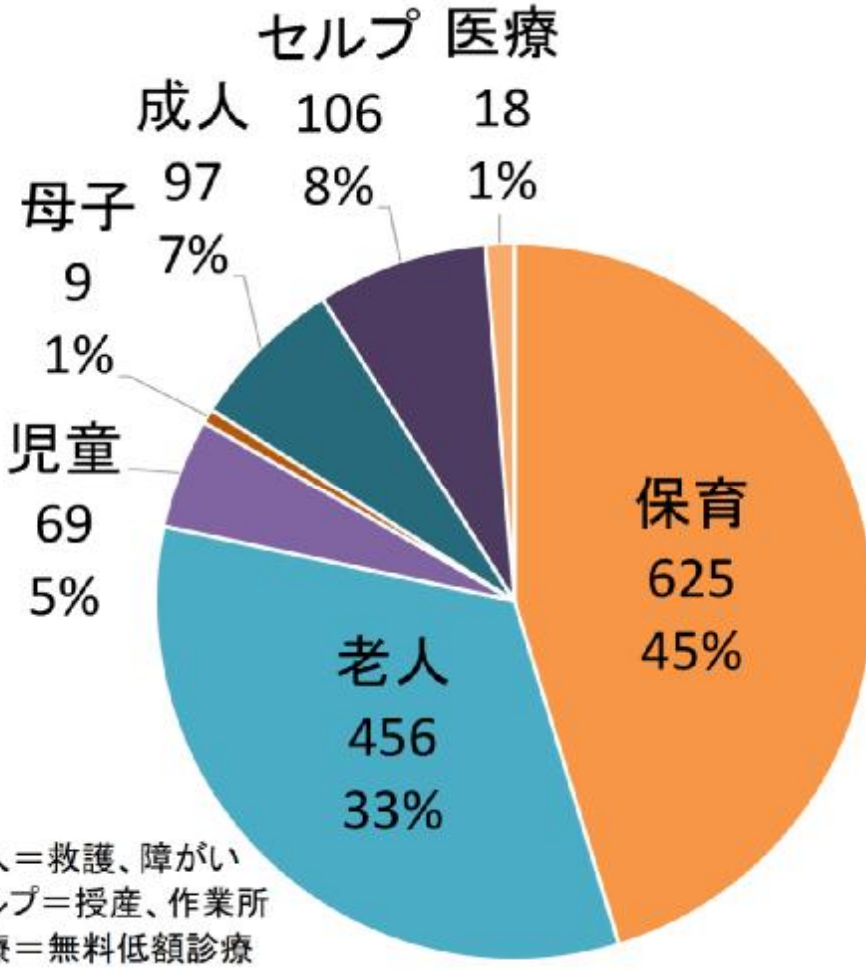
部会名	社会貢献基金(特別部会費)
保育部会	1定員につき1,000円(年額)
老人施設部会	特養 1定員につき5,000円(年額) 養護・軽費 1定員につき1,000円(年額)
児童施設部会	定員70名以下 1施設 20,000円(年額) 定員71名以上 1施設 30,000円(年額)
母子施設部会	1定員につき1,000円(年額)
成人施設部会	1定員につき1,500円(年額)
セルプ部会	定員39名以下 1施設 10,000円(年額) 定員40名以上 1施設 20,000円(年額)
医療部会	検討中



平成27年度 社会貢献基金(特別部会費)の拠出状況 ※H27.12月時点

会員施設数内訳(施設種別)

社会貢献基金(特別部会費) 拠出率



※成人=救護、障がい  
 ※セルフ=授産、作業所  
 ※医療=無料低額診療

# 大阪が目指す地域貢献委員会(社会福祉施設連絡会)①

## 組織

- ◇市町村ごとに設置（市町村の社会福祉協議会が事務局）
- ◇地域住民やボランティアの組織化を行ってきた社協が仲介役となり、会員である社会福祉法人と地域（地区福祉委員会や民生委員等）、そこで活動する団体等のつなぎを強めることで、一層の地域福祉推進の向上を図ります。さらに、同じ地域にある施設や団体が事業種別を越え連携することにより、地域住民のニーズに広がりをもって具体的に応えることのできる仕組みです。

## 必要性

- ◇社会的孤立や孤独死など、複雑・多様化したさまざまな福祉課題が増える中で、地域社会における援護を要する人々や制度の狭間にある人々への支援がますます必要となっています。制度にのらない地域ニーズを社会福祉法人としてどのように受け止めどう応えていくのか？という課題がここにあります。
- ◇利用者を中心としたサービス提供に加え、誰もが享受できる福祉へと事業展開ができるよう、地域の幅広いサービス・関係機関等との連携や情報の共有、地域住民への支援等、社会福祉法人としての公益的取り組みである地域貢献活動が必要となってきています。
- ◇社会福祉法人、施設全体の取り組みとして、同じ地域にある種別を越えた施設が中心となって連携して地域または住民とのつながりを持ち、地域福祉を推進していくため、地域貢献委員会（社会福祉施設連絡会）を設置することが求められています。（大阪府地域福祉支援計画にも位置付けられています）

## 大阪が目指す地域貢献委員会(社会福祉施設連絡会)②

今、制度にのらない地域ニーズをどう受け止め、どう応えていくのか、新しい課題に向き合う社会福祉法人等の責任と使命が問われています。社会福祉法人・施設の持つマンパワー、拠点・設備、種別を越えた施設同士の「力」を、地域貢献委員会(社会福祉施設連絡会)として結集させることで、地域福祉の一層の推進を図っていくことが必要です。

### 市町村社会福祉協議会の立場から

#### 地域福祉推進団体としての役割

社会福祉法人・施設を組織化することで、社会福祉法に明記される「地域福祉の推進団体」としての存在感を高めることができます。

#### 組織構成会員制度のさらなる充実・発展

市町村社協の組織構成会員である社会福祉施設などが地域貢献委員会に参画することで、組織構成会員としての意見を反映させることができます。

#### 地域住民ニーズの専門的支援による解決

市町村社協が小地域の中で、より専門的な対応が求められるニーズについては地域貢献委員会へつなぐことで問題解決機能を有することができます。

### 社会福祉法人・施設の立場から

#### 地域貢献活動を展開する場の確保

社会福祉法人・施設の存在意義を立証できる可能性をもちます。

#### 市町村単位での種別を越えた施設同士のつながり

地域課題を共有し、福祉施設の役割を考える契機になります。

#### 施設利用者と地域住民との交流の発展

福祉施設職員や福祉施設の利用者と地域住民との交流が発展します。

## 府内市町村社協「地域貢献委員会(施設連絡会)」の設置状況①

		設置済	設置予定	備考(事務局長会議等でのヒアリングより)
北 摂	豊 中 市	○		
	池 田 市	○		
	吹 田 市	○		
	高 槻 市	○		
	茨 木 市	○		
	箕 面 市			
	摂 津 市	○		
	島 本 町	○		
	豊 能 町	○		
	能 勢 町	○		
河 北	守 口 市		○	H26年度は小地域からモデル的に実施予定
	枚 方 市	○		
	寝 屋 川 市	○		
	大 東 市		○	今年度を目途に組織化(5月調査より)
	門 真 市	○		
	四 條 畷 市	○		
	交 野 市	○		

## 府内市町村社協「地域貢献委員会(施設連絡会)」の設置状況②

		設置済	設置予定	備考(事務局長会議等でのヒアリングより)
河南	八尾市	○		
	富田林市		○	H27年度末を予定
	河内長野市	○		
	松原市			
	柏原市	○		
	羽曳野市	○		
	藤井寺市	○		H27.9/29に設立
	東大阪市	○		
	大阪狭山市	○		
	太子町			
	河南町			
	千早赤阪村			
泉州	岸和田市			
	泉大津市		○	設置に向けた説明会を実施(27年3月) 組織化に向けた会議を開催(27年7月)
	貝塚市			
	泉佐野市			
	和泉市	○		
	高石市	○		
	泉南市	○		
	阪南市	○		
	忠岡町			
	熊取町	○		
	田尻町			
岬町	○			
	合 計	27		



### ロゴマークについて

地域のニーズをしっかりと受け止め、それに応える社会福祉法人のすがたを表現しています。全体を囲む円は、課題解決のために大阪府内すべての社会福祉法人が連携する様子を表します。イメージカラーは、ひとりひとりのしあわせを願うピンク色です。

だいじょうぶ!  
社会福祉法人が  
あります

ご清聴ありがとうございました。

